

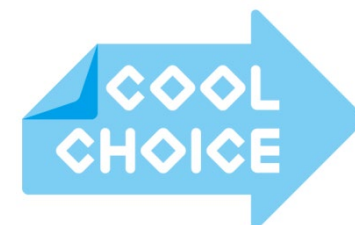
**令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業
(民間企業等が地方公共団体と連携して行う地球温暖化対策事業)**

応募申請書Excelファイル 記入の手引き

令和3年4月

一般社団法人 地域循環共生社会連携協会

Ver.1



◆初めに

本手引きでは応募提出書類のうち、応募申請書Excelファイルについて説明します。

◆応募申請書類 提出書類チェックリスト◆

種別	書類名称	備考	【チェック欄】 提出電子ファイルが揃っていることの確認	
			電子媒体	
			Excel形式	PDF形式
入力順 様式及び別紙	【様式第1】 応募申請書	貴団体のカテゴリーを選択すること	☐ Excel形式 のままで提出 ※シート分割せずに提出 してください。	様式第1 応募申請書
	【別紙1】 実施計画書	補足資料を添付する場合は参照先を記入 すること		別紙1 実施計画書
	【別紙2】 経費内訳	金額の根拠書類（見積書写し、計算書） 等を必ず添付する		別紙2 経費内訳
関連資料	イ ゼロカーボンシティを表明している ことが確認できる資料 及び 「COOL CHOICE」賛同証明書 ※同一区分の中で複数の書類がある 場合は子番号を付してください	ゼロカーボンシティを表明していること が確認できる資料		地方 連 携 共 同 体 (☐)
		COOL CHOICE賛同証明書		☐
		※発行については、協会ホームページの 公募案内ページ上に掲載している、参考 「COOL CHOICE賛同証明書の発行につい て」を参照してください		貴 団 体 ☐
	エ 会社概要・パンフレット等	代表事業者の企業パンフレット等、申請 者の業務概要がわかる資料		☐
	オ 決 算 報 告 書	直近2決算期の貸借対照表及び損益計算 書写し		☐
	カ 定款または法人登記簿	写し		☐
その他	ク 補 足 資 料 ※	【別紙1】 関連 事業体制図や 実施スケ ジュール等		(☐)
		【別紙2】 関連 見積書写し 計算書等		☐
		金額の根拠がわかる書類（見積書・設計 書）等を必ず添付する	公募要領別表第2-2 （費目・細目・内容）を 参照のうえ、補足する	

【応募申請書】Excelファイル

（3シートを1Excelファイルで構成）

入力順序

入力の簡素化のため、シート間のリンク設定しています。
矢印の順に入力してください。

本Excelファイルがうまく作動しない場合
協会へご相談ください。

ゼロカーボンシティを表明していることが確認できる資料

及び、賛同証明書について

＜貴団体『COOL CHOICE賛同証明書』>
及び
＜連携する地方公共団体に係る『COOL CHOICE賛同証
明書』や『ゼロカーボンシティ表明が確認できる資料』（最
低限でもいずれか一方）>
以上、2項目について提出してください。

※指定のファイル形式で作成できない場合は提出前に協会に問い合わせたうえで送信してください。（協会受領後、開けないことを避けるため）

※(□)・・・必要に応じて添付してください。

※ファイル名の先頭には、種別記号ア～クをつけ資料名、提出者が分かるようにしてください。

例：ア_応募申請書(〇〇市).xlsx

◆手順

様式第1
応募申請書

別紙1
実施計画書

別紙2
経費内訳

申請者が必ず入力すべき箇所は黄色で強調されています。(入力するとセルが白色になります。)
【様式第1】から順に記入を始めてください。

様式第1
応募申請書

別紙1
実施計画書

別紙2
経費内訳

様式第1

番 号
令和 3 年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡 本 光 司 殿

申請者 住 所

氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業

< 事業名を選択して下さい。 > 応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。
・実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料
・経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料
・応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
・その他参考資料

記

（責任者・担当者等の氏名、連絡先等）

郵便番号：
住 所：
担当者所 属：
担当者役 職 名：
担当者氏 名：
TEL：
FAX：
E-mail：

↓該当する申請者種別のボタンにチェックしてください。

☐	政令指定都市	ア
☐	特別区	
☐	中核市	
☐	ア以外の市町村の場合	イ
☒	民間企業・団体	ウ

ver. 1.1

別紙1

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業実施計画書
< 事業名を選択して下さい。 >

事業名					
事業実施の団体名					
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業名・役職名	所在地	郵便番号	
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業名・役職名	所在地	郵便番号	
共同事業者	事業実施責任者				
	団体等の名称	氏名	所属・役職名	電話・FAX番号	E-Mailアドレス

<事業の目的>
本提案を推進していく上で、どのような目的をもって実施するのかを記載してください。

項目	内容
事業1	事業名
普及啓発テーマ	※公募要領（別紙第1）で対象とする補助事業の内容に合致していること。 ※該当するテーマすべてをチェックしてください。
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫

別紙2

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業に要する経費内訳
< 事業名を選択して下さい。 >

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	0円	0円	0円	0円
	(5) 基準額	(6) 選定額	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額
		(4)と(5)を比較して少ない方の額	(3)と(6)を比較して少ない方の額	(7)の額×補助率 (千円未満切捨)
	5,000,000円	0円	0円	0円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目				
(記載例)				
人件費				
業務費				
・賃金				
・諸謝金				
・旅費				
合 計	0円			

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

※事業費
【(4)補助対象
同額にセツと
補助対象外の
書式を削除し
申請者種別
番号
1
2
3
4
5
支出予定額
(記載例)
を参考に
※【(記載例)

◆様式第1 応募申請書

POINT 1

様式第1
応募申請書

別紙1
実施計画書

別紙2
経費内訳

様式第1

応募申請書イメージ

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本 光 司 殿

申請者住所

申請者 住 所

POINT 2

氏 名 又 は 名 称

代表者の職・氏名

POINT 3

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業

< 事業名を選択して下さい。 >

(地方公共団体と連携したCO2排出削減促進事業)

(民間企業等が地方公共団体と連携して行う地球温暖化対策事業)

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

・実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料

・経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料

・応募者の業務概要及び定款又は寄附行為

・その他参考資料

POINT 4

記

(担当者等の氏名、連絡先等)

郵便番号：

住 所：

担当者所属：

担当者役職名：

担当者氏名：

T E L：

F A X：

E - mail：

POINT 5

POINT 6

POINT 7

↓該当する申請者種別のボタンにチェックしてください。

☐	政令指定都市	ア
☐	特別区	
☐	中核市	
☐	ア以外の市町村の場合	イ
☒	民間企業・団体	ウ

POINT 1

- ・番号
制定番号等がある場合のみご活用ください。
(任意項目にてブランク可)

POINT 2

- ・代表者の職
忘れずに記入してください。

POINT 3

- ・事業名の選択
事業名プルダウンにて選択ください。
【別紙1】及び【別紙2】に反映されます。

POINT 4

- ・担当者情報
実務担当者(協会との窓口となられる方)をご登録ください。
【別紙1】及び【別紙2】に反映されます。
(メールアドレスの誤記入の無いようご注意ください)

POINT 5

- ・郵便番号
ハイフン無しの7桁を入力してください。
例) 入力:1111111⇒ 表示:〒111-1111

POINT 6

- ・TEL/FAX
ハイフンで区切って入力してください。
例)03-0000-0000

POINT 7

- ・申請者種別
該当する種別ボタンに必ずチェックを入れてください。
【別紙2】(所要経費)に反映されます。

◆別紙1

A

基礎情報

様式第1
応募申請書

別紙1
実施計画書

別紙2
経費内訳

別紙1

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業実施計画書
(民間企業等が地方公共団体と連携して行う地球温暖化対策事業)

事業名						POINT 1
事業実施の団体名						
事業実施の担当者	事業実施の代表者					
	氏名	事業者名・役職名		郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス			
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)					POINT 2
	氏名	事業者名・部署名・役職名		郵便番号	所在地	
		事業者名	部署名	役職名		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス	備考		
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者				
		氏名	所属・役職名	電話・FAX番号	E-Mailアドレス	
<事業の目的> 本提案を推進していく上で、どのような目的をもって実施するのかを記載してください。						

POINT
1

- ・ 応募申請書から順に入力いただくと、内容が反映され、黄色から色無しに変わります。
黄色の箇所には原則として記入してください。

POINT
2

- ・ 担当者情報(貴団体の方に限る)
協会と実際にやり取りいただく方をご登録ください。
- ※郵便番号や住所について
書類送付時の宛先となります。
誤りが無いか、今一度ご確認ください。

POINT
3

- ・ 共同事業者
連携する地方公共団体(ゼロカーボンシティを表明又は「COOL CHOICE」に賛同)や外部関係者を記入してください。
※業務の発注予定先等は共同事業者とはなりません。

別紙1

B

事業の内容

様式第1
応募申請書

別紙1
実施計画書

別紙2
経費内訳

個別事業ごとに記入してください。

<事業の内容>

実施する全ての事業について、それぞれの内容・規模、地域団体との連携等を記入してください。

項目	内容											
事業1	事業名											
行動変容テーマ	※公募要領 別表第1 で対象とする補助事業の内容に合致していること。 ※該当するテーマすべてをチェックしてください。											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	省・家電	省・住宅	エコカー	カーナビ	カーナビ	照明の 高効率	エコドライブ	カーシェア	スマートフォ	紙質・印刷	再エネ	食品ロス
	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒
	⑬ ①～⑫以外のテーマを設定する場合、具体的に記載してください。											
POINT 1	その他 ☒											
訴求手法	※訴求手法については、該当する欄にチェックしてください。											
	a) 情報発信型（受動型） オンラインイベント・ テレビ・ラジオ等				b) 情報発信型（能動型） 講演会・パネル展示等				c) 双方向体験交流型 試乗・体験会、省エネ診断等			
	☒				☒				☒			
	d) 双方向WEB等配信型 (新手法)				※d) については使用する媒体等を記載してください。 ☒							
実施期間 (備考)	POINT 2											
実施日 (※同一事業内で、 同一の内容・場所において 複数日実施する場合)	1					6						
	2					7						
	3					8						
	4					9						
	5					10						
POINT 3	事業の概要 ※放送による啓発の場合は、尺、制作数、放送回数について具体的に記入してください。											
地域団体との連携	効果的な実施のための工夫											
	主な訴求対象											
	訴求メッセージ											
	事業実施時期の 設定根拠											
	具体的な訴求方法 ・ その他の工夫											
POINT 6	目標アウトプット (リーチ数) (想定及び実績)											
	POINT 5											
	算出方法											
	POINT 7											

POINT 1 ・行動変容テーマ/ ・訴求手法
事業毎に該当するテーマ・方法を選択してください。

POINT 2 ・実施期間： 長期にわたる場合、未確定の場合
③「実施期間」に概ねの開始日・終了日を記入してください。
補足情報があれば「備考」に記入する。

POINT 2 ・実施日： 特定の実施日がある場合
③「実施日」欄に全ての実施日を記入してください。

POINT 3 ・事業の概要
放送等による啓発の場合は尺、放送回数について記入する。

POINT 4 ・イベント等、人が多く集まる事業である場合
『公募要領 4. (5)感染症予防の観点からの配慮等について』をご熟読
のうえ
①予防に係る具体的対策
②当該事業を延期・中止せざるを得なくなった場合の対応策・代替手段に
ついて記入してください。

POINT 5 ・昨年度実績欄
→『令和2年度地方と連携した地球温暖化対策推進事業』補助事業者の
場合のみ完了実績報告における数値を記入してください。
※該当しない場合は「0」を入力する。

POINT 6 ・目標アウトプット ③想定値の具体的な算出方法を記入

例1：・環境イベントに3日間出展予定。ブースに1日あたり40人が来訪→ 40人×3日＝120人
※イベント参加者数ではなく、ブースへの来訪者数を普及啓発人数として記載。
例2：・ラジオで啓発番組を放送。人口5万人、聴取率2% → 50,000人×2%＝1,000人

POINT 7 ・目標アウトカム ③本事業により発現されると考えられる効果
⇒リーチ数をベースに、率あるいは実数等、定量的に記載してください。

例：ブース来訪者200名のうち、50名を行動変容させる、COOLCHOICEの賛同者数、費用対
効果等について記入する。

行動変容テーマ

※公募要領 別表第1 で対象とする補助事業の内容に合致していること。
※該当するテーマすべてをチェックしてください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
省エネ家電	省エネ住宅	エコカー	カーシェア	カーシェア	照明の 高効率化	エコドライブ	カーシェア	スマートプラグ	低炭素物流	再エネ	食品ロス
☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒

⑬ ↓※①～⑫以外のテーマを設定する場合、具体的に記載してください。

その他

☒

訴求手法

※訴求手法については、該当する欄にチェックしてください。

a) 情報発信型（受動型） オンラインイベント・ テレビ・ラジオ等	b) 情報発信型（能動型） 講演会・パネル展示等	c) 双方向体験交流型 試乗・体験会、省エネ診断等
☒	☒	☒
d) 双方向WEB等配信型 (新手法)	※d) については使用する媒体等を記載してください。	

『行動変容テーマ』『訴求手法』

☞チェックしたテーマについて、『CO2排出削減量計算表』必要事項を入力いた
たくと『エネルギー起源CO2排出削減量(想定)』欄へ反映されます。

☞エネルギー起源CO2排出削減量の測定方法

記載例：(計算式)テーマ：省エネ家電

普及啓発人数×意識変容率×行動変容係数×CO2排出原単位

→ 1,000人×26%×0.22×1.62tCO2/年・人=92.3tCO2

※選択した行動変容テーマに対応する形で、普及啓発人数を記入してください。

POINT 9

エネルギー起源CO2排出
削減量(想定)

CO2排出削減量	0.0	(tCO2)
POINT 8	※普及啓発人数の算定方法、平均値以外の変容率を使用する場合の考え方、行動 変容テーマ「その他」で計算表を使用せず、独自にCO2削減量を算出した場合の変 容率・変容係数の考え方、その他算定に影響を及ぼす事項等を記入して下さい。	

POINT
8

・エネルギー起源CO2排出削減量(想定)欄 (必須)

☞『CO2排出削減量計算表』を利用して、必要事項を入力した場合は合計欄
の数値が反映されます。※選択した行動変容テーマに対応する形で、『CO2排出削減量計算表』に普
及啓発人数を記入してください。

※『CO2排出削減量計算表』利用しない場合は必ず手入力してください。

POINT
9

・『特記事項』

☞行動変容率について、『CO2排出削減量計算表』にあらかじめ記入し
てある平均値以外を使用される場合は、特記事項欄に根拠等を記入してくだ
さい。

☞啓発普及人数の考え方等についても特記事項欄に記入して下さい。

『CO2排出削減量計算表』
(各事業の入力欄右側 (印刷範囲外)に設置)

行動変容テーマ	① 省エネ 家電	② 省エネ住宅 ZEH	③ 断熱リ フォーム	④ エコカー	⑤ クール ビズ	⑥ 室温ビ ズ	⑦ 照明の 高効率 利用	⑧ エコ ドライブ	⑨ カー シェア	⑩※3 スマート ムーブ	⑪ 低炭素 物流	⑫ 再エネ	⑬ 食品 ロス	⑭ その他
①普及啓発人数(人)														
②行動変容率(%)	2.3%	0.2%	2.0%	3.0%	11.9%	11.9%	2.3%	11.9%	10.4%	11.9%	10.4%	2.3%	15.6%	
③CO2排出原単位(t-CO2/人)	1.62	153	10	5.18	0.023	0.018	2.81	0.131	0.59	0.19	0.000585	0.24	0.0015	0.138
※1 CO2排出削減効果(t-CO2/事業)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
※1 訴求手法の a) の場合														
①普及啓発人数(人)														
②意識変容率(%)	25.8%	34.6%	26.1%	23.4%	39.6%	39.6%	25.8%	39.6%	69.8%	39.6%	69.8%	25.8%	79.0%	
③行動変容係数	0.24	0.07	0.27	0.28	0.73	0.73	0.24	0.73	0.11	0.73	0.11	0.24	0.43	
④CO2排出原単位(t-CO2/人)	1.62	153	10	5.18	0.023	0.018	2.81	0.131	0.59	0.19	0.000585	0.24	0.0015	0.138
※2 CO2排出削減効果(t-CO2/事業)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
※2 訴求手法の b), c), d) のいずれかの ※3 ⑩に関しては、人数から再配達個数を自動計算し、再配達1個当たりのCO2排出原単位から算出														
上記の合計														
CO2排出削減効果(t-CO2/事業)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計														

※合計値は自動的に別紙1に転記されます

事業全体にかかわる項目です。忘れずに記入してください。

<事業の効果>	
※事業をどのような目標をもって取組むか、具体的な目標を設定しその算出方法や実施方法等を示してください。	
【事業効果の目標】	
A) エネルギー起源CO2排出削減量:	
総エネルギー起源CO2排出削減量	0 (t-CO2) POINT 1
B) 事業全体における普及啓発の規模 (リーチ数):	
規模 (リーチ数)	0 名
アンケート等回収数	0 枚
測定方法 (計算式、根拠資料等)	POINT 2
<ゼロカーボンシティ及び「COOL CHOICE」に係る取組、民間企業と地方公共団体の連携等>	
地方公共団体においてはゼロカーボンシティの表明及び「COOL CHOICE」への賛同、地球温暖化対策への取組状況に係る首長の取組宣言や状況等について記入してください。 例: ゼロカーボンシティについて〇年〇月〇日 市長が記者会見 (詳細は添付資料参照) 等。 民間企業・団体の場合は、応募者自身のCOOL CHOICEをはじめとした地球温暖化対策への取組状況及び連携する地方公共団体におけるゼロカーボンシティ・COOL CHOICEへの賛同に係る状況、事業を行う上での具体的な連携内容等について記載してください。 また、記載いただいた状況がわかる資料等を添付してください。例: 賛同証明書、HPの写し、広報や報道情報等。	
<事業の実施体制>	
※補助事業の実施体制について、補助事業者内の事業実施・経理等の体制及び外部関係者との協力・連携の内容・体制を記入してください (別紙添付でも可)。	
POINT 3	
<事業実施に関連する事項>	
【他の補助金との関係】	
※他の国の補助金等 (固定価格買取制度を含む。) への応募状況等を記入してください。	
【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】	
※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入してください。	
<事業実施スケジュール>	
※事業の実施スケジュールを記入してください (別紙添付でも可)。	

注1 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

POINT
1

- ・事業の効果 (総括)
最終ページも忘れずに入力してください。
事業別に記入された数値の集計が反映されています。
- ※数値欄が「ゼロ」の場合
各事業毎<B事業の内容>に戻って入力してください。

POINT
2

- ・本項目では以下の2点について記載してください
①貴団体自体の地球温暖化対策への取り組み状況
②連携する地方公共団体のゼロカーボンシティやクールチョイス賛同状況
- ・別紙として添付いただく資料について
①以下①及び②を必ず添付してください。
①貴団体のCOOL CHOICE賛同書及び上記①に係る参考資料
②連携する地方公共団体のゼロカーボンシティ、クールチョイス賛同に係る資料 (ゼロカーボンシティ表明に係るHPの写し・広報や報道情報等、COOL CHOICE賛同書等)
- ・同一区分の中で複数のファイルがある場合
①子番号を付けてください。
例: イ-01_××市ゼロカーボンシティに係る資料(〇〇社).pdf
イ-02_××市「COOL CHOICE」賛同証明書(〇〇社).pdf
イ-03_〇〇社「COOL CHOICE」賛同証明書(〇〇社).pdf

POINT
3

- ・事業の実施体制
補助事業者内の事業実施・経理等の体制を必ず記入してください。
ゼロカーボンシティを表明又は「COOL CHOICE」に賛同している地方公共団体や外部関係者との連携内容・体制を記入してください。

◆別紙2 経費内訳書

別紙2

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業に要する経費内訳
(民間企業等が地方公共団体と連携して行う地球温暖化対策事業)

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費	0円	0円	0円	0円
	(5) 基準額	(6) 適定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)の額×補助率 (千円未満切捨)
	6,000,000円	0円	0円	0円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	種 類 内 訳
(記載例)		
人件費		
業務費		
・賃金		
・諸謝金		
・旅費		
合計	0円	

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

POINT
1

- 補助対象経費
経費区分は細分ごとに入力してください。
合計欄にて集計され、〈4〉へ反映されます。

抜粋) 公募要領 別表第2-2 補助対象経費の内容(経費区分)

1 費目	2 細分	3 内容
人件費	人件費	補助事業等に直接従事する者の直接作業時間に対する給料その他手当をいう。
業務費	賃金	事業を行うために必要な労務者に対する給与をいい、雇用目的、内容、人数、単価、日数及び金額がわかる資料を添付すること。
	共済費	事業を行うために必要な労務者に対する共済組合負担金と事業主負担保険料をいい、使途目的、人数、単価及び金額がわかる資料を添付すること。
	諸謝金	事業を行うために必要な会議等に出席した外部専門家等に対する謝金をいう。
	会議費	事業を行うために直接必要な会議のための茶菓料。
	旅費	事業を行うために必要な旅行に係る経費をいい、目的、人数、単価、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
	放送料	事業を行うために必要な放送に係る経費をいう。
	制作費	事業を行うために必要なコンテンツ等の制作に係る経費をいう。
	印刷製本費	事業を行うために必要な資料等の印刷に係る経費をいう。
	通信運搬費	事業を行うために必要な郵便料等通信費をいう。
	手数料	事業を行うために直接必要な試験・検査手数料、収入印紙(許可申請に添付するもの)等をいう。ただし契約額等とは別途発生する金融機関に対する振込手数料の計上は不可とする。
	委託料	事業を行うために必要となる特殊な技能又は資格を必要とする業務等を外注する場合に要する経費をいう。
	雑役務費	事業を行うために必要となる請負業務等の経費をいう。
	使用料及び賃借料	事業を行うために必要な会議に係る会場使用料や測定機器等のレンタル費用(借料)をいい、目的、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
	消耗品費	事業を行うために必要な事務用品等消耗品の購入に係る経費をいい、使途目的、品目、単価、数量及び金額がわかる資料を添付すること。

◆別紙2 経費内訳書

別紙2

地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業に要する経費内訳
(民間企業等が地方公共団体と連携して行う地球温暖化対策事業)

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費	0円	0円	0円	0円
	(5) 基準額	(6) 選定額	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額
		(4)と(5)を比較して少ない方の額	(3)と(6)を比較して少ない方の額	(7)の額×補助率 (千円未満切捨)
	6,000,000円	0円	0円	0円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
人件費		
業務費		
・賃金		
・諸謝金		
・旅費		
合 計	0円	

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

POINT 2

※消費税を除いて計上してください。

POINT
2

・消費税を除いた額を補助対象経費として記入してください。
※ただし、消費税の支払いを免除されている事業者等、消費税を含んだ額を補助対象経費とする場合は、**補助対象経費支出予定額に含まれる消費税額**を明らかにしてください。

POINT
3

・補助率、上限額
【応募様式第1】申請者種別ボタンにてチェックをされた内容が所要経費に反映されています。

申請者種別

5

申請者種別

様式第1のオプションボタン
◎で選択できます。

番号	区分	分類	補助率	基準額
1	政令指定都市	ア	3/4	800万円
2	特別区	ア	3/4	800万円
3	中核市	ア	3/4	800万円
4	ア以外の市町村	イ	定額	500万円
5	民間企業・団体	ウ	定額	600万円

※申請者種別に誤りがあった場合は
【様式第1】 応募申請者種別ボタンに戻り正しく修正してください。

様式第1
応募申請書

年 月 日

一般社団法人地域画
代表理事 岡

申請者 住 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

印

POINT 3

↓該当する申請者種別のボタンにチェックしてください。

☐	政令指定都市	
☐	特別区	ア
☐	中核市	
☐	ア以外の市町村の場合	イ
☒	民間企業・団体	ウ

重要※
申請者種別ボタン申請額に影響します。
欄で必ず選択してください。